

データを紡いで、未来を編む

時代をとらえデータを見つめる。

データをつなぎ科学する。

科学を通してビジョンを叶える。

私たちはe-マーケティングで、
社会を動かす新たな価値を生みだしていく。



FY2014

連結決算サマリー

*以降、特に記載なき場合、金額は百万円単位・単位未満切捨、パーセンテージは単位未満四捨五入にて表記しています。



- ✓ 広告事業好調および
投資育成事業の貢献により、
電通商流変更の影響をカバー
- ✓ ホットリンク株式売却により、
大幅増益
- ✓ グループ^o全体で積極投資を実施

FY2014 連結業績サマリー



	FY2013	FY2014	
	実績	実績	前年比
売上高	67,624	66,984	▲0.9%
売上総利益	11,937	16,536	+38.5%
販管費	10,636	12,065	+13.4%
営業利益	1,300	4,471	約3.4倍
経常利益	1,105	4,067	約3.7倍
当期純利益	610	1,092	約1.8倍
売上総利益率	17.7%	24.7%	+7.0p
営業利益率	1.9%	6.7%	+4.8p
当期純利益率	0.9%	1.6%	+0.7p

セグメント別の連結売上高・営業利益



		FY2012	FY2013	FY2014	FY2013 対比
広告・ソリューション事業	売上高	71,740	58,414	56,564	▲3.2%
	営業利益	1,985	706	79	▲88.7%
データベース事業	売上高	2,708	3,132	2,106	▲32.8%
	営業利益	288	453	▲9	-
S&C事業	売上高	2,165	2,365	2,382	+0.7%
	営業利益	▲590	29	152	+420.6%
海外事業	売上高	2,626	3,488	1,750	▲49.8%
	営業利益	▲162	▲165	▲119	-
投資育成事業	売上高	-	599	4,859	+711.0%
	営業利益	-	273	4,375	+1502.6%
合計	売上高	78,909	67,624	66,984	▲0.9%
	営業利益	1,506	1,300	4,471	+243.9%



広告・ソリューション事業

売上高 565.6億円

営業利益 79百万円

- ✓ 売上総利益前年比 +約25.5%増
(電通商流を控除後)
- ✓ プライベートブランド好調により 粗利率の改善
- ✓ グループ全体で 積極的投資を実施



データベース事業

売上高 21.0億円

営業損失 9百万円

- ✓ Xrost DSP・DMPおよび
データ解析企業（Consumer first社）へ
投資を行うも、販売計画を大幅に下回る



S & C事業

売上高 23.8億円
営業利益 1.5億円

海外事業

売上高 17.5億円
営業損失 1.1億円

投資育成事業

売上高 48.5億円
営業利益 43.7億円

- ✓ ホットリンク株式売却
- ✓ 組織・人員体制強化
- ✓ ラクスル、グノシーなどへ出資

FY2014 連結B/Sサマリー



	FY2013	FY2014
流動資産	32,430	26,839
固定資産	7,225	12,596
資産合計	39,656	39,436
流動負債	13,898	14,193
固定負債	591	7,539
負債合計	14,489	21,732
純資産合計	25,166	17,703
負債・純資産合計	39,656	39,436

<資産>

【流動資産】

- ・ 資産運用による有価証券増加
- ・ ホットリンク株式売却による営業投資有価証券の減少

【固定資産】

- ・ M&Aによるのれんの増加
- ・ 積極投資による投資有価証券の増加

<負債>

- ・ 借入金の増加

<純資産>

- ・ 自己株式取得
- ・ その他有価証券評価差額金の減少

The background features several large, light blue, abstract shapes that resemble stylized leaves or petals, arranged in a radial pattern around the center. The shapes are semi-transparent and have soft, rounded edges.

FY2014

業績予想結果

FY2014業績予想結果



	FY2014	FY2014	
	予想	実績	予想比
売上高	67,000	66,984	▲0.0%
営業利益	5,100	4,471	▲12.3%
経常利益	4,950	4,067	▲17.8%
当期純利益	2,700	1,092	▲59.6%

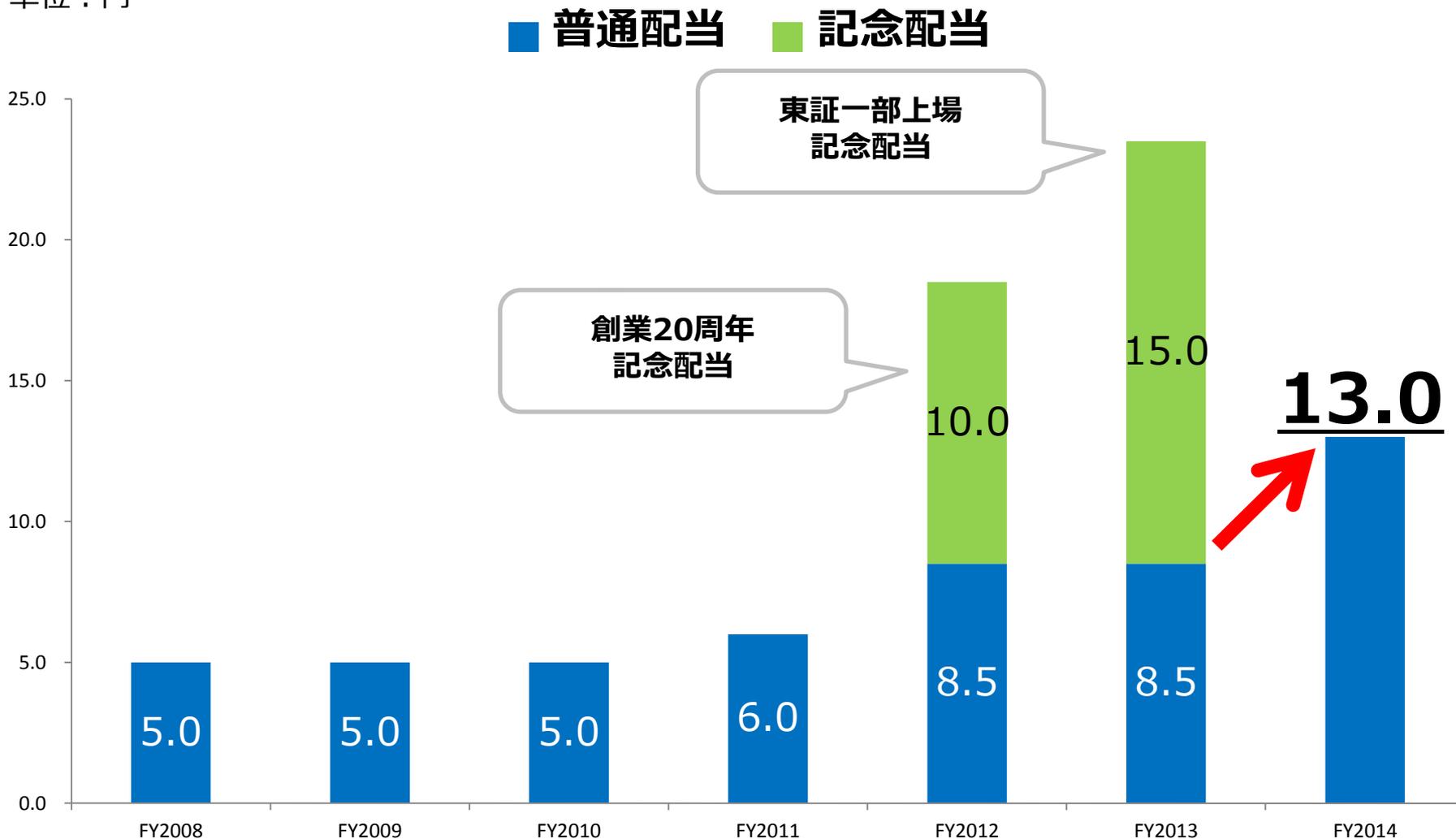
- ◆ M&Aによるのれん償却増加
- ◆ 新規投資による費用増加

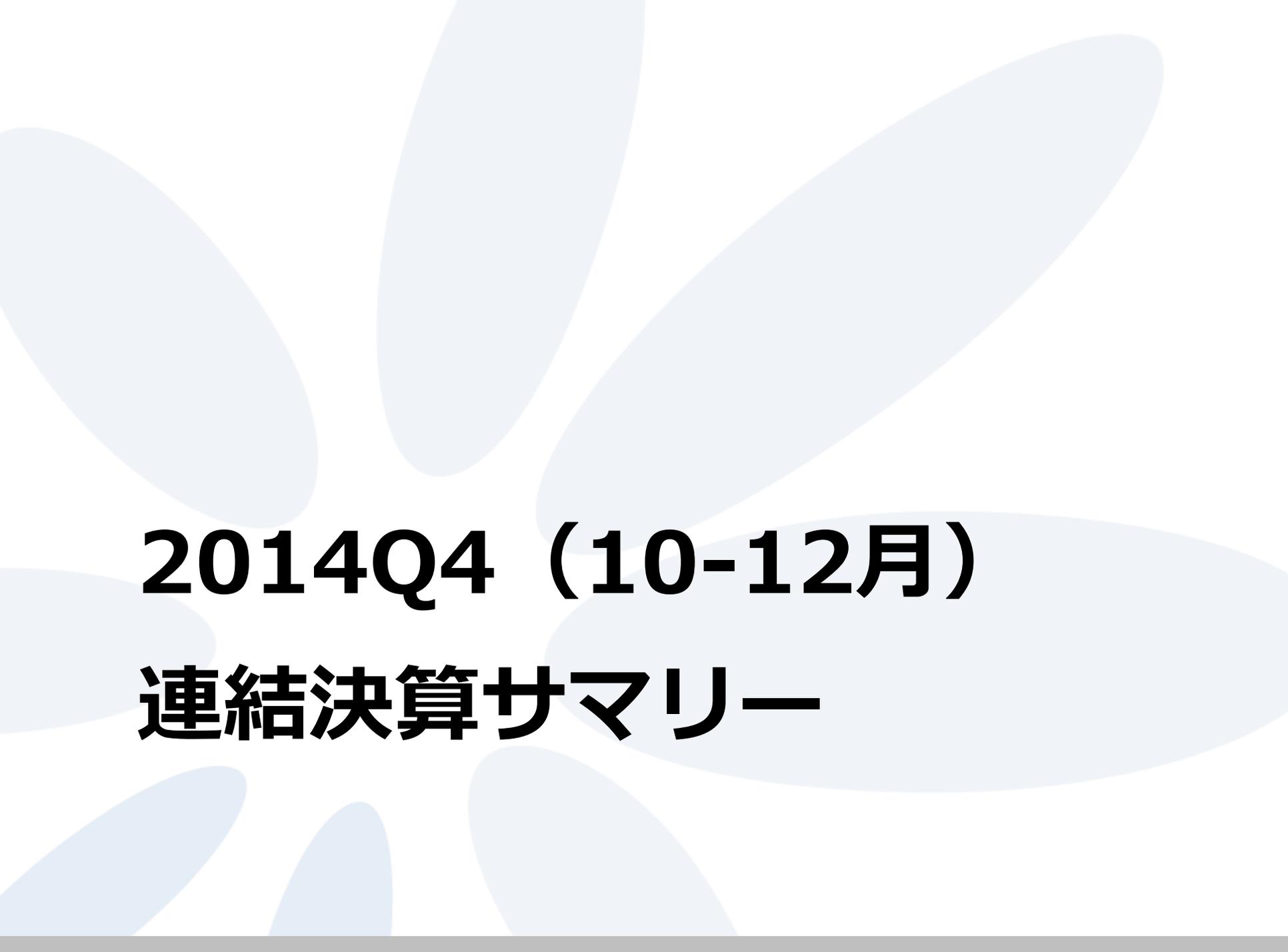
- ◆ 貸倒引当
- ◆ 有価証券評価損
- ◆ 減損損失



例年通り配当性向30%

単位：円





2014Q4（10-12月）

連結決算サマリー

セグメント別の連結売上高・営業利益 (Q別)



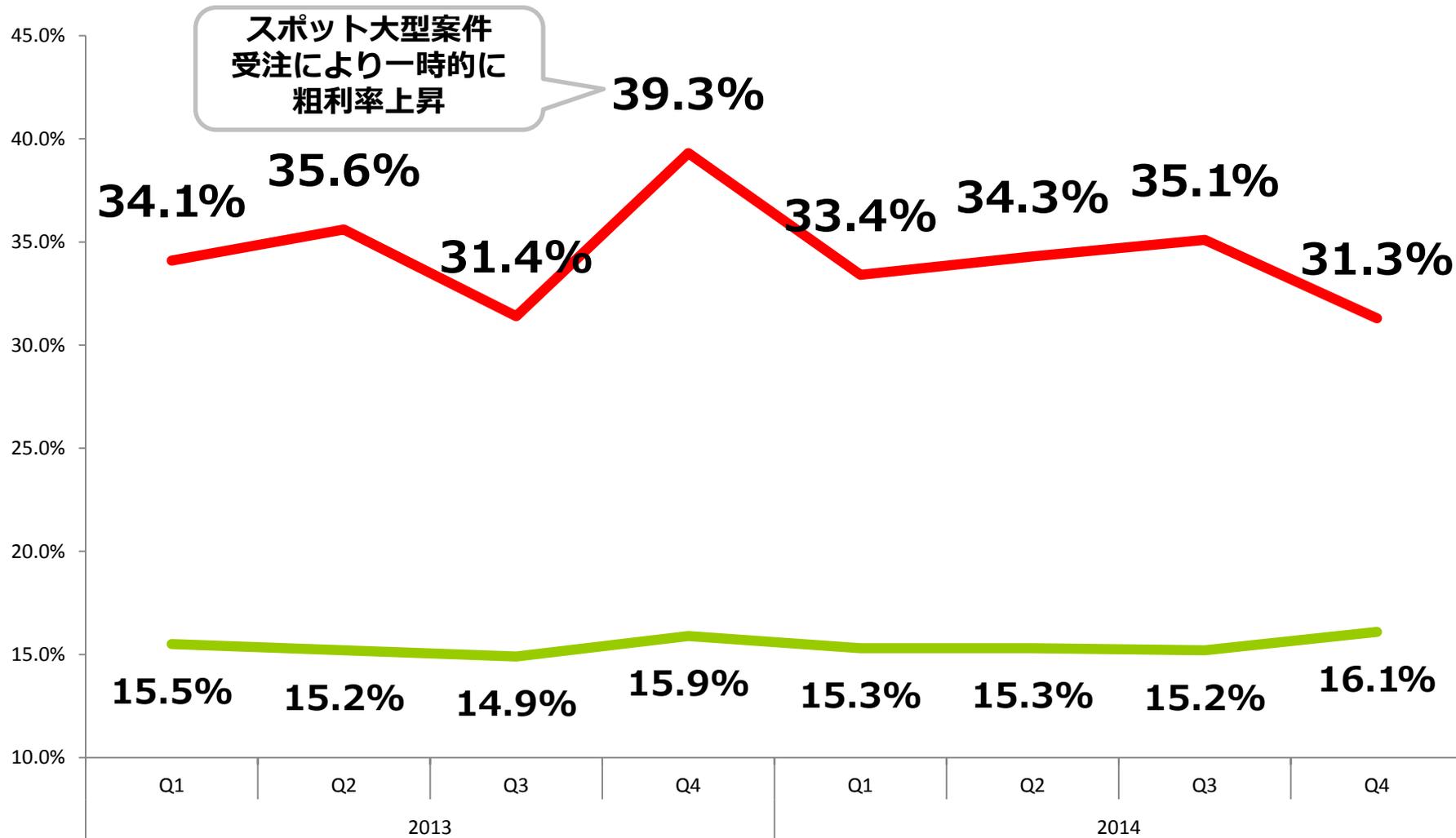
Q2より電通商流変更

		2013				2014				14Q3 対比	13Q4 対比
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4		
広告・ソリューション事業	売上高	20,134	13,132	12,756	12,390	13,608	13,822	14,672	14,461	▲1.4%	+16.7%
	営業利益	436	191	6	70	▲117	▲86	137	146	+7.9%	+107.5%
データベース事業	売上高	738	694	789	909	575	500	504	524	+4.0%	▲42.3%
	営業利益	104	42	68	237	40	5	▲17	▲36	-	-
S&C事業	売上高	575	575	641	572	588	585	612	595	▲2.7%	+4.1%
	営業利益	▲19	56	19	-26	29	43	34	44	+29.8%	-
海外事業	売上高	948	1,149	1,079	311	349	416	503	480	▲4.5%	+54.4%
	営業利益	▲52	▲46	▲54	▲12	▲46	▲70	▲2	▲0	-	-
投資育成事業	売上高		444	154	0	4,654	0	0	204	-	-
	営業利益		224	60	▲11	4,482	▲15	▲31	▲60	-	-
合計	売上高	22,329	15,915	15,303	14,075	19,602	15,158	16,145	16,077	▲0.4%	+14.2%
	営業利益	471	469	100	258	4,388	▲123	120	86	▲28.4%	▲66.7%
営業利益 (投資育成事業を除く)			245	40	270	▲94	▲108	151	146	▲3.5%	▲45.8%

プライベートブランドと従来商品の粗利率の違い



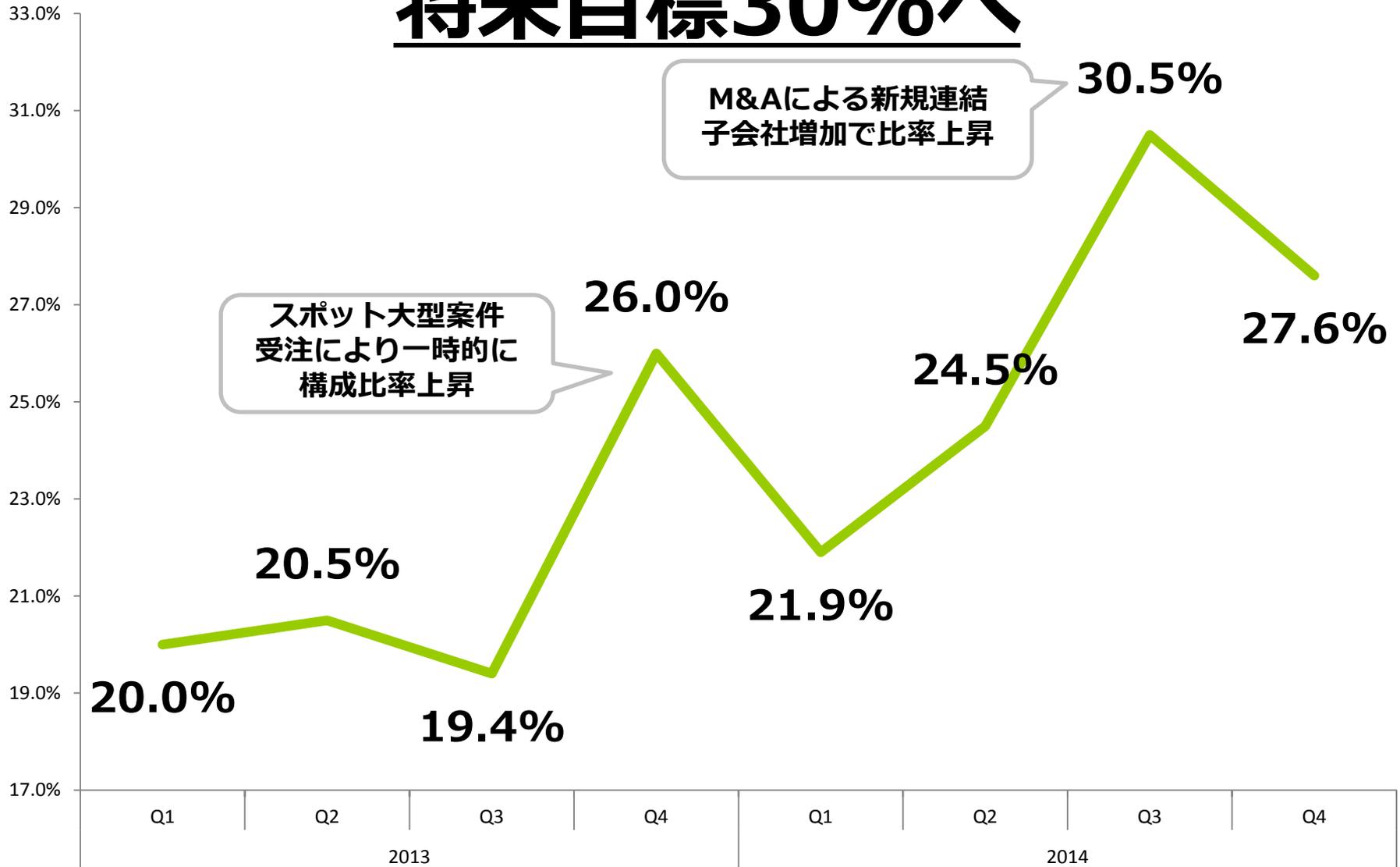
— プライベートブランド粗利率 — 従来商品粗利率



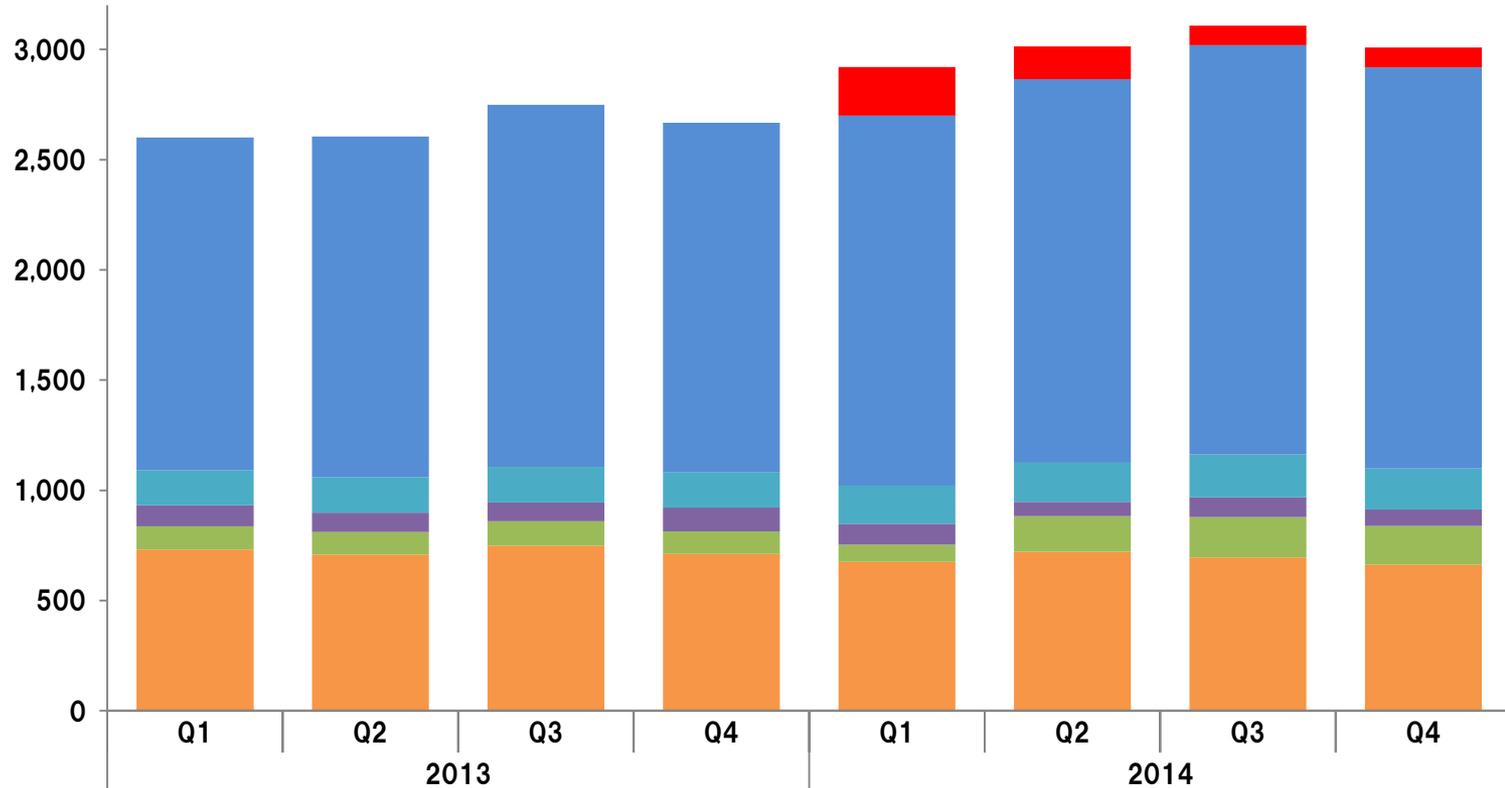
連結プライベートブランド<粗利構成比率>



将来目標30%へ



連結販管費の推移



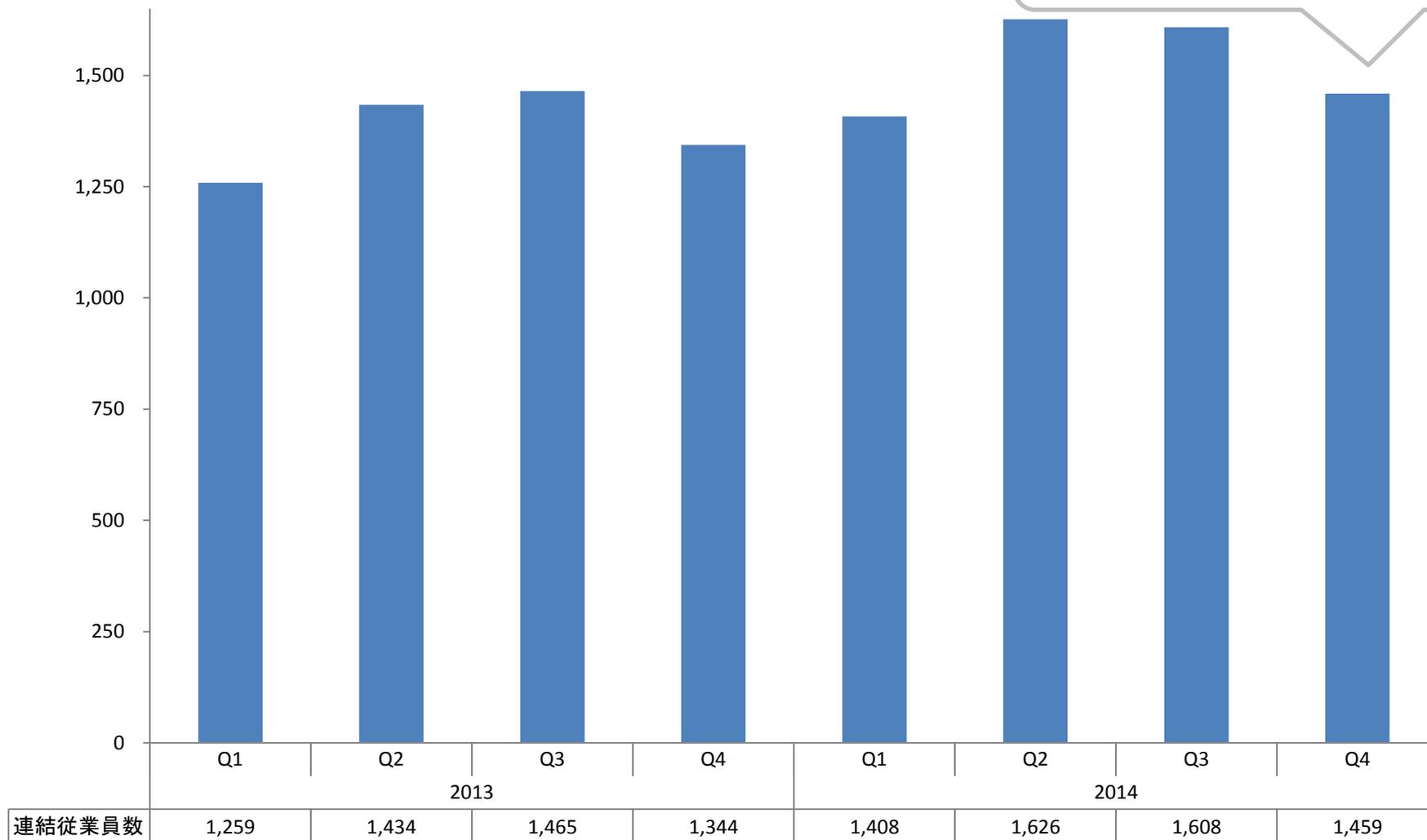
	2013				2014			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
販管費合計	2,604	2,609	2,753	2,669	2,924	3,017	3,111	3,011
■ 単体社員還元(賞与)					221	150	90	90
■ 人件費	1,509	1,546	1,644	1,585	1,679	1,741	1,857	1,820
■ 賃料	161	161	161	161	173	177	195	186
■ 広告宣伝費	94	88	86	109	95	65	88	75
■ のれん償却+減価償却	105	103	110	102	78	161	184	176
■ その他	732	708	749	711	675	721	695	662

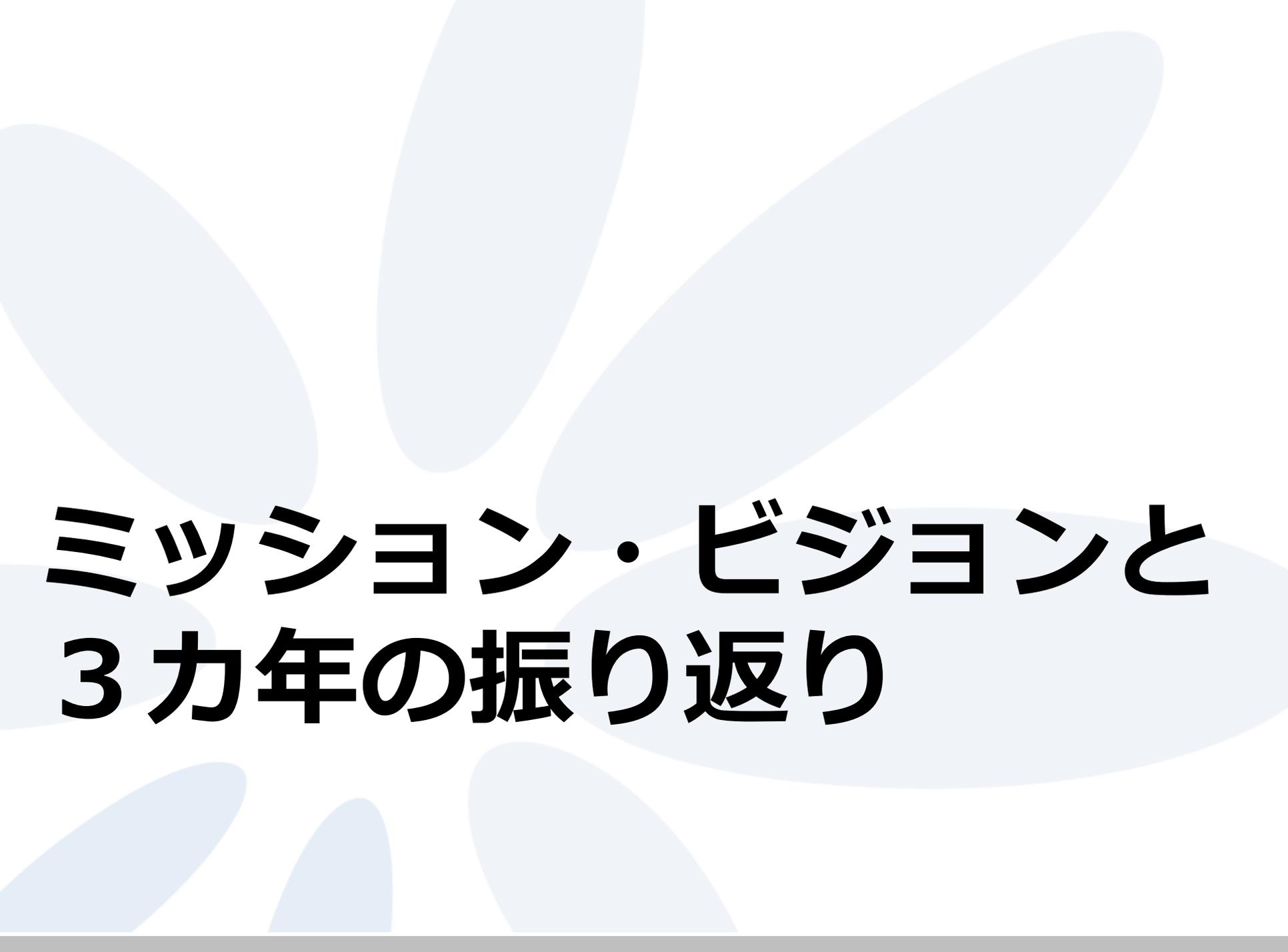
連結従業員数の推移



※従業員には外部出向者および派遣社員は含まず

連結範囲変更(2社減少)
により減少





ミッション・ビジョンと 3カ年の振り返り

オプトグループのミッション・ビジョン

ミッション (使命軸) : 「誰に」「どんな価値を」

成長に挑戦する企業と人を応援し、
次代を切り拓くイノベーションを生み出し、
未来の世界への**繁栄エンジン**となる

対外ビジョン (規模軸)

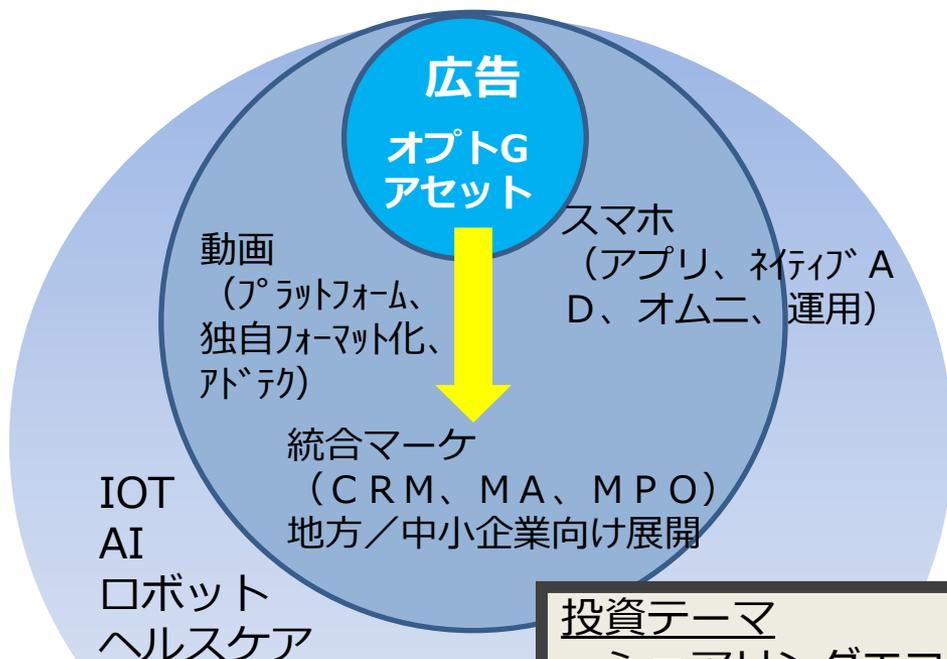
オプトグループ発 (出資・出身) 企業の
時価総額総計が100兆円、雇用者数100万人
を超える社会貢献を巻き起こす。

対内ビジョン (規模軸)

売上高1兆円、経常利益1,000億円、100人100社
1万人の社員が1人100回の挑戦

繁栄エンジン＝事業創造プラットフォーム構想

<マーケティング事業>



<投資育成事業>



投資テーマ

- ・シェアリングエコノミー
- ・ダイレクトトレーディング
- ・ディスラプティブテクノロジー (アジア&米国中心に海外領域も)

サポート

サポート

事業創造プラットフォーム



<2009-2011>

- ✓社内構造改革
 - ・人事制度改革
 - ・組織改革

<2012-2014>

- ✓事業構造改革
- ✓135億円投資
 - ・注力5分野
 - ・ベンチャー投資

<2015-2017>

- ✓第2、第3の中核事業確立
- ✓投資の選択&集中&収益化

3力年の振り返り



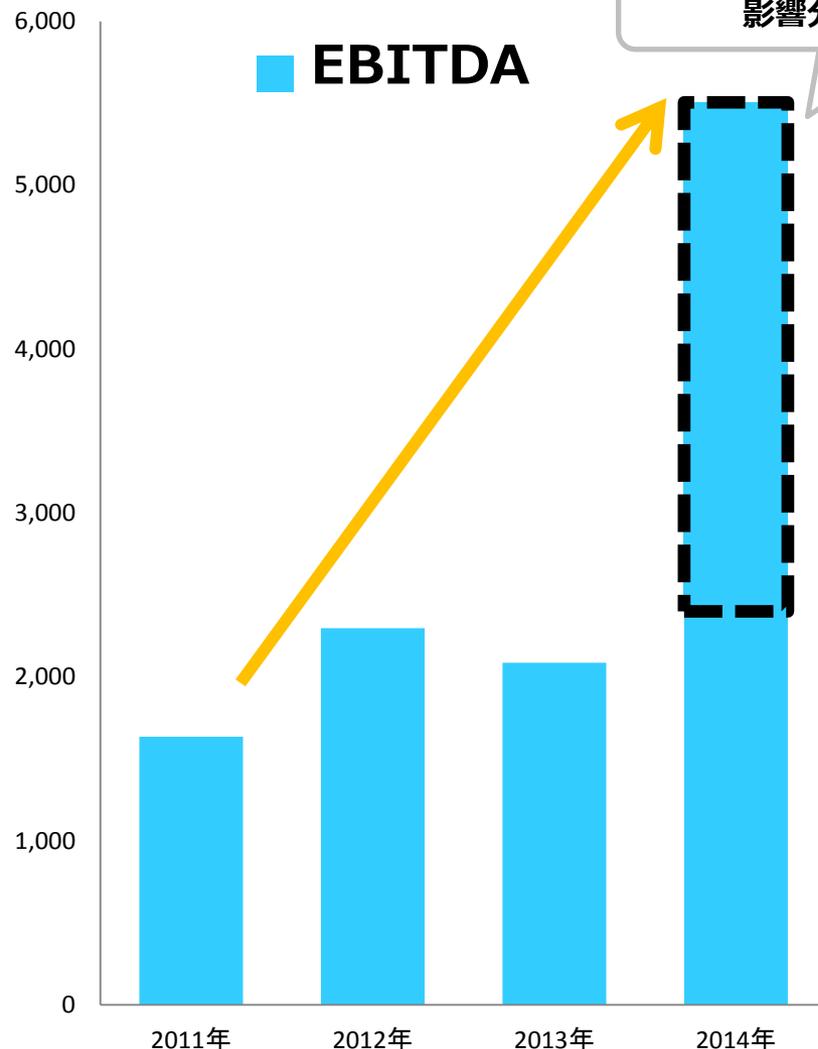
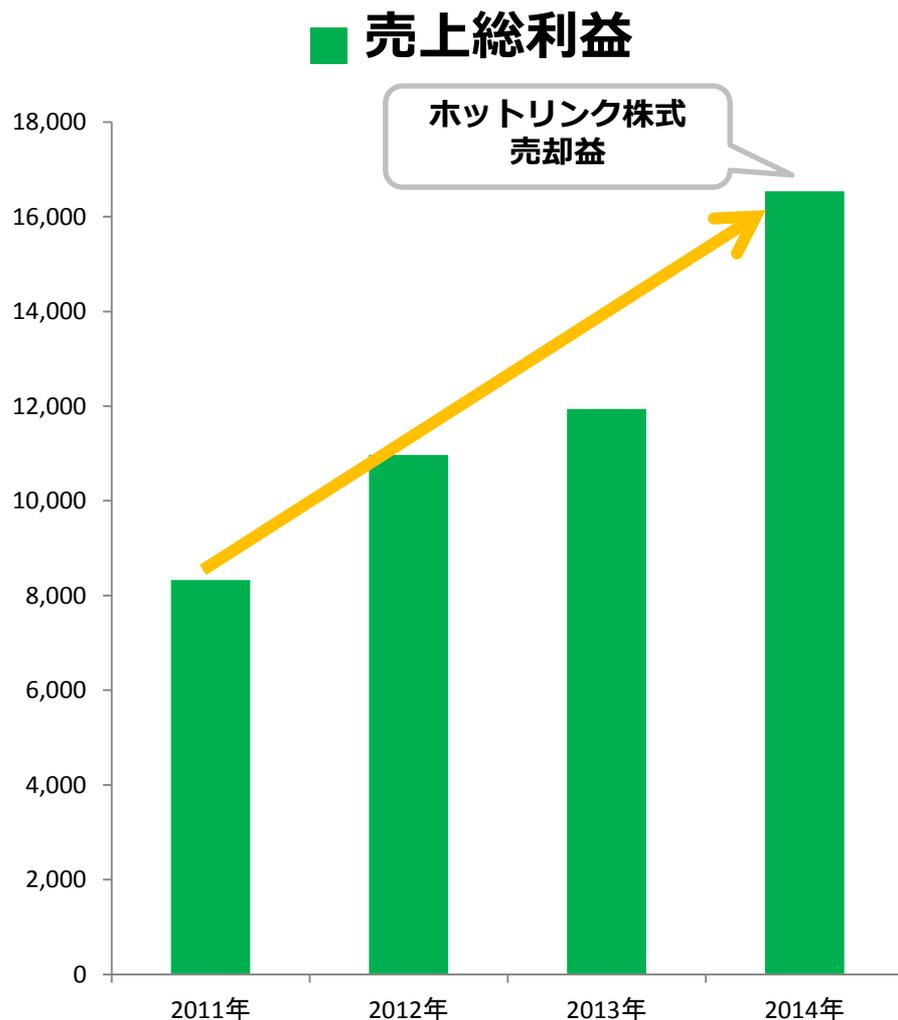
3年間で135億の重点投資を実施

領域		3年間 累計
マーケティング 事業	オムニチャネル	50億
	動画	
	ビッグデータ	
	アドテクノロジー	
	ソーシャル	
海外事業		30億
S&C事業		5億
投資育成・その他事業		50億
投資合計		135億

3カ年の振り返り



本業の稼ぐ力は着実に増加（投資育成事業込）



The background features several large, light blue, abstract, teardrop-shaped elements that resemble petals or leaves, arranged in a radial pattern around the center. The overall aesthetic is clean and modern.

新3力年方針

2015-2017

1.定量的目標数値

✓新3カ年目標

2.戦略

■重点事業

✓マーケティング事業

✓投資育成事業

■組織・人財

✓持株会社へ移行

✓人財強化

1. 定量的目標數值

✓ 新3力年目標



<重要指標>

2017年目標

EBITDA

48億円へ

ROE

8～10%へ

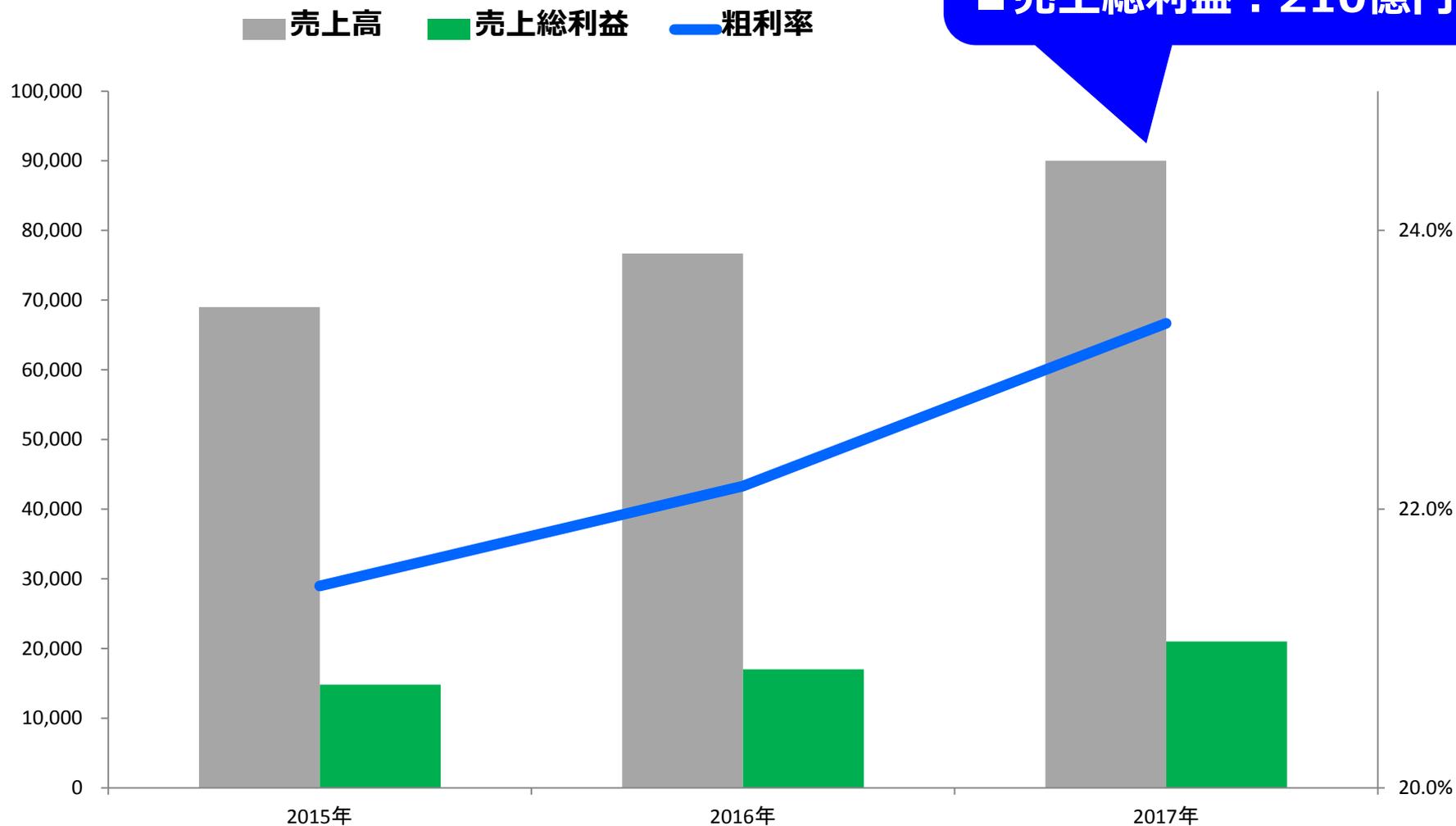


新3力年目標



■売上高・売上総利益・粗利率

<FY2017 計画>
■売上高：900億円
■売上総利益：210億円



新3力年目標

■ 営業利益・EBITDA・ROE

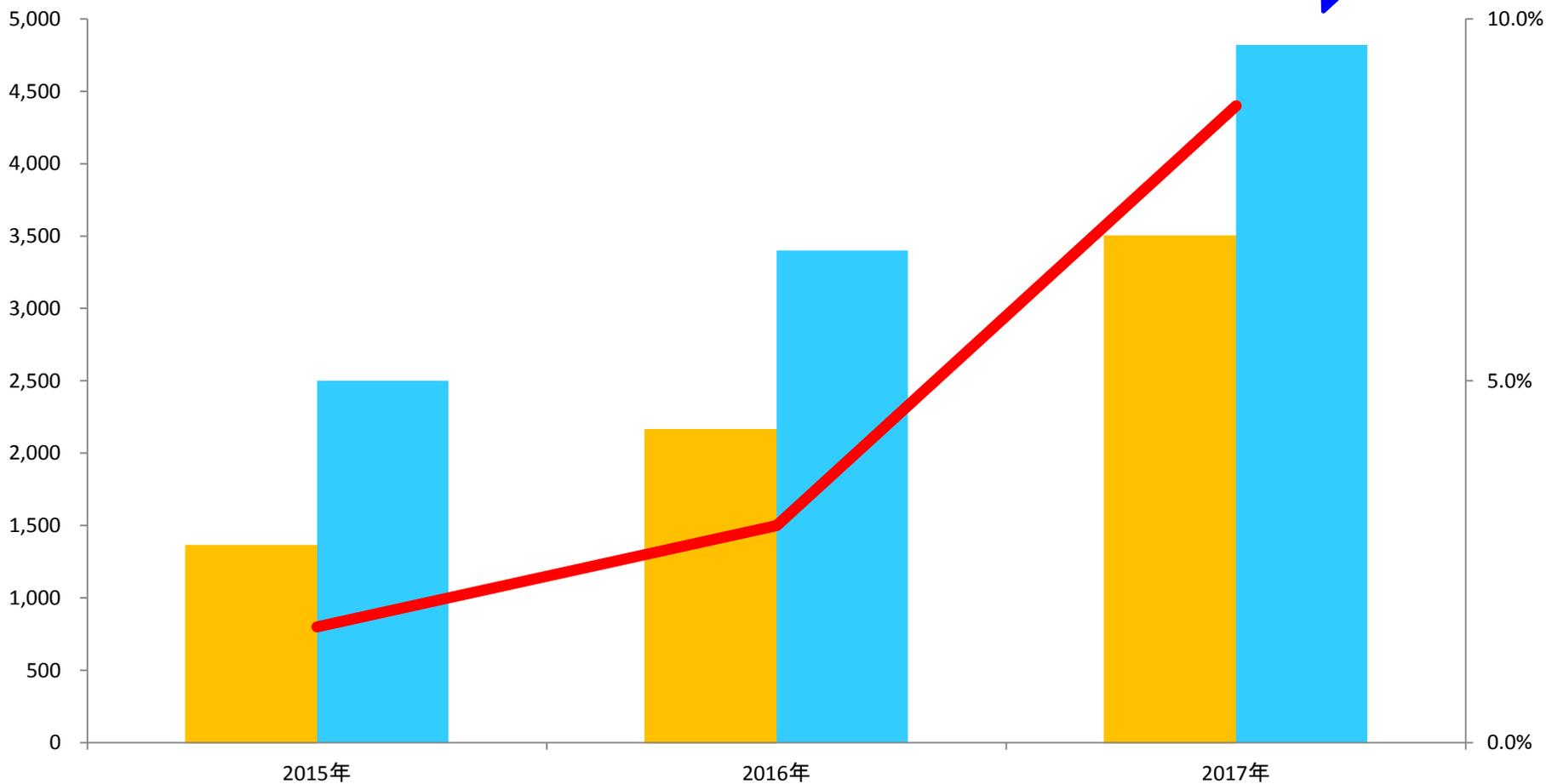
<FY2017 計画>

■ 営業利益: 35億円

■ EBITDA: 48.2億円

■ ROE: 8.8%

■ 営業利益 ■ EBITDA ■ ROE



新3力年目標



	FY2014	FY2015	▲	FY2017
	実績	予想		予想
売上高	66,984	69,000		90,000
EBITDA	5,505	2,600	投資育成除く 営業1,360	4,800
営業利益	4,471	1,200		3,500
経常利益	4,067	700	持分法関連 営業外費用 ▲500	3,890
当期純利益	1,092	200	税務負担	1,680

ホットリンク関連除く
EBITDA: 2,400百万円

2.戦略

■重点事業

- ✓マーケティング事業
- ✓投資育成事業

■組織・人財

- ✓持株会社へ移行
- ✓人財強化

✓ マーケティング事業

～顧客のROI最大化～

成長軸：マーケティングVC×統合マーケティング

VC：バリューチェーン

VCの
拡大強化

マーケ
施策
・
運用

戦略プラン
ニング

調査分析

データ整理

データ収集

生活者／ユーザー

PC

スマート
フォン

スマート
TV

家電

車

オムニチャネル
IOT

デジタル広告
9,000億市場

現オプト

デジタルマーケ
20兆円市場

注力5分野
M&A利用

データ×IT

顧客
データ

オプトグループアセット
オフライン／オンライン
構造化／非構造化

外部
データ

統合DB 2015年完成予定

広告
(メール→純広→ADテク)

リテンション
CRM

リサーチ
メトリクス

プロダクト
MD

統合
マーケ

2.戦略 重点事業 注力方針



2012年

2014年

2015年

2017年

現在の柱

広告代理事業

9,000億市場 ⇒ 2兆円 (TV同等へ)

収益性改善

= プライベートブランド商材拡大
運用効率UP
顧客成果コミット

第二の柱へ

注力5分野

動画、アドテク、オムニチャネル
ソーシャル、ビッグデータ

統合マーケティング

投資 ⇒ **フォーカスと収益化**

- ・ 動画 (配信プラットフォーム、動画アドテク)
- ・ スマホ (アプリ運用、ネイティブAD、オムニ)
- ・ 統合マーケ (CRM、リサーチ、MA、MPO)
- ・ 地方 / 中小企業向け展開

✓ 投資育成事業

～成長に挑戦する企業と人を応援し、
次代を切り開くイノベーションを生み出す～



<投資テーマ>

ネット化
+
既存ビジネスを
disrupt (破壊)
+
業界No.1

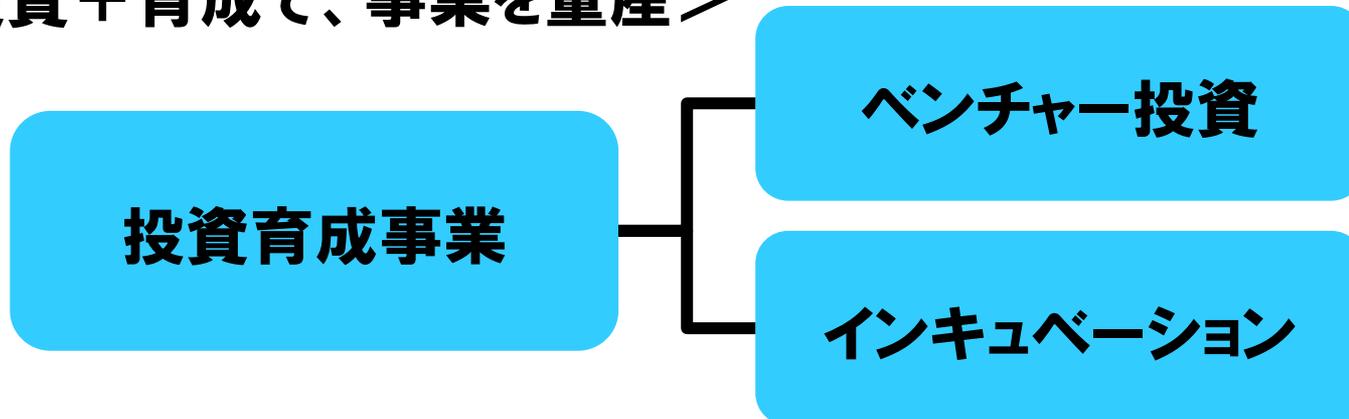
&

シェアリング・
エコノミー

ダイレクト・
トレーディング

ディスラプティブ・
テクノロジー

<投資+育成で、事業を量産>

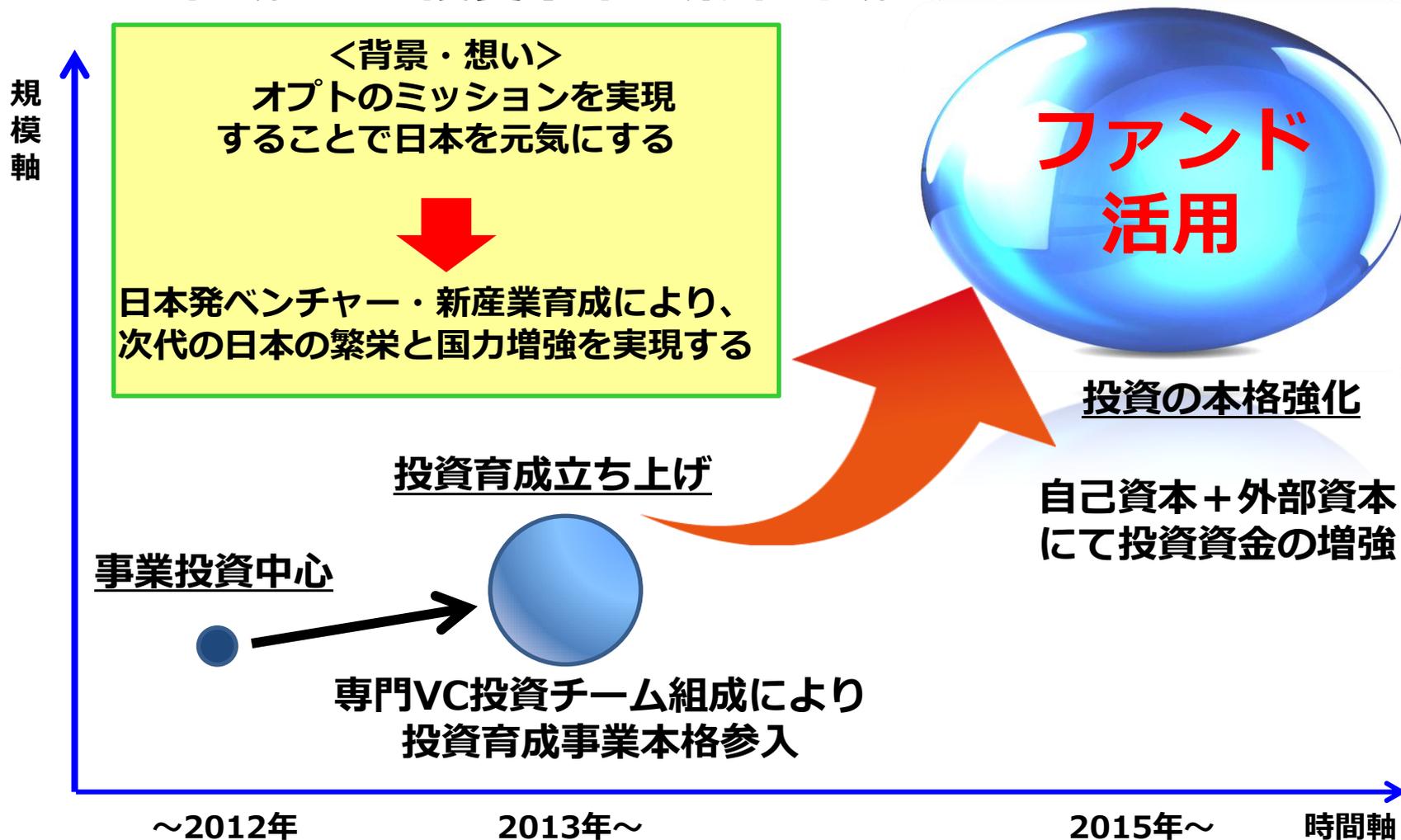


2.戦略 重点事業 投資育成事業



ベンチャー投資（オプトベンチャーズ）

ファンド組成により投資事業の飛躍的成長を狙う



2.戦略

■ 組織・人財

✓ 持株会社へ移行

✓ 人財強化

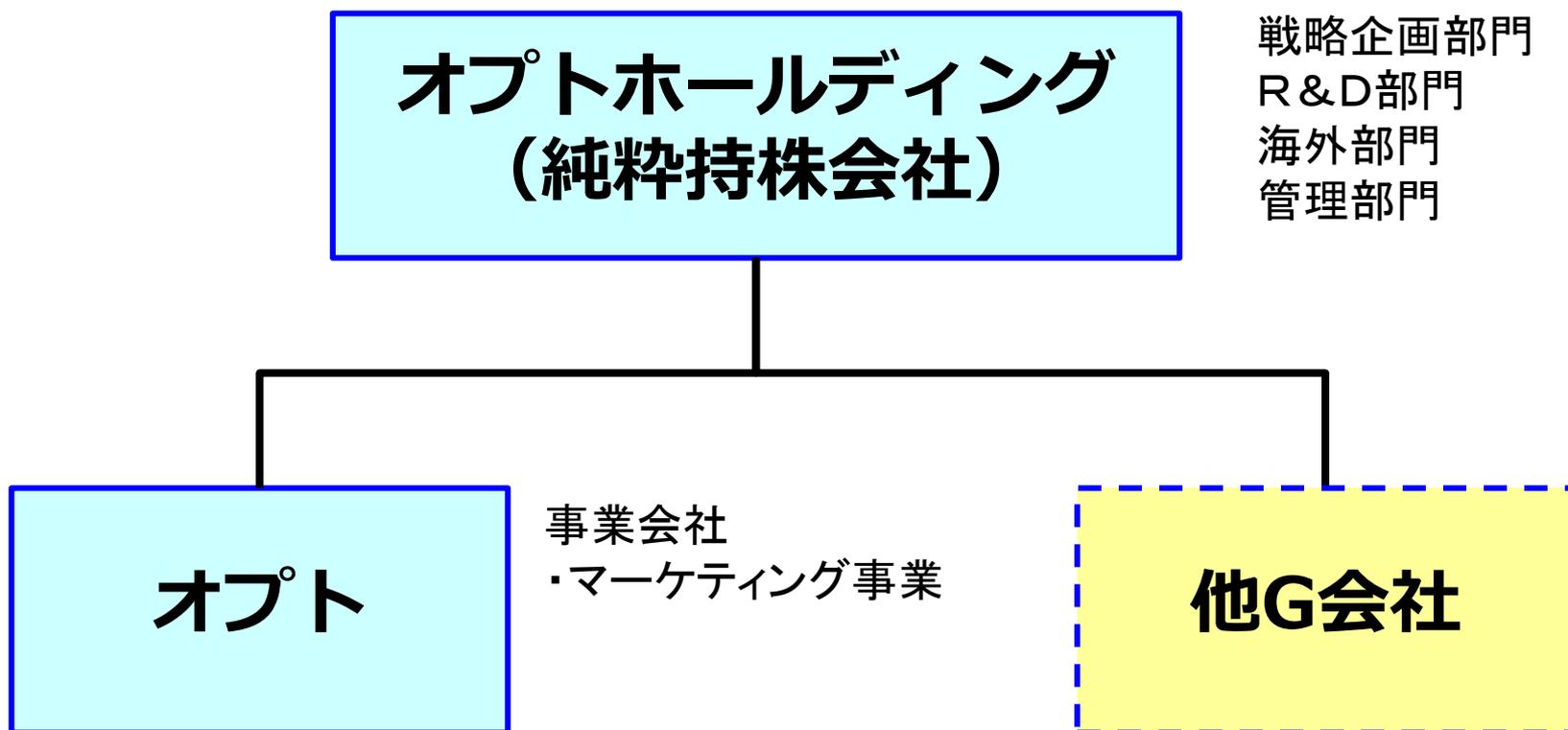
2.戦略 持株会社へ移行



2015年4月より持株会社へ移行（予定）

オプトグループ全体の企業価値向上へ注力

- ・グループ全体のアセットを**最適最大最速活用**
- ・ミッションビジョン達成に向け**事業創造加速**





『人財』は最大の経営資源！
人財戦略の推進を最重要戦略の一つと位置付け、
下記3つを重点テーマとして取り組む

1.企業社是“一人一人が社長”を 本気で実現

- ・社内プロジェクト“Option100”立ち上げ

2.多様な人材の活躍推進と 多様な働き方を応援

- ・みなし時間の削減/時間有給の導入
 - ・在宅勤務の制約緩和
 - ・有給100%取得の推進

3.次世代リーダーの育成

- ・経営者育成研修
- ・起業家輩出プログラム
- ・Web解析士費用サポート

The background features several light blue, elongated, teardrop-shaped abstract elements scattered across a white background. These shapes vary in size and orientation, creating a soft, organic pattern.

參考資料

オプト単体業種別売上高構成比率



業種	2013				2014			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
金融	31%	31%	32%	31%	30%	31%	27%	30%
不動産	16%	13%	12%	12%	14%	11%	10%	11%
人材・教育	10%	9%	8%	10%	11%	12%	11%	11%
化粧品・美容	15%	21%	16%	16%	14%	15%	15%	13%
情報・通信	6%	5%	10%	11%	11%	11%	10%	11%
その他	22%	21%	22%	20%	20%	20%	27%	24%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

投資育成事業：主な投資先



・トリッピーズ



・Geniee



・ココナラ



・レッドフォックス



・ラクスル



・Tritrue



・モバイルファクトリー



・ライトアップ



・アカウントینگ・サー
ス・ジャパン

A-SaaS

・デジミホ



・VIADEO



・マーケットエンタープライ
ズ



・Panda Graphics



・Gunosy



グノシー

・ジモティー



・NOTA Inc.



連結範囲 (2014 Q4末時点)



広告・ソリューション事業



データベース事業



投資育成事業



S&C事業



海外事業



主要グループ会社概要 (2014 Q4末時点)



社名	事業内容	持分比率	連結状況
クラシファイド 	クラシファイド広告の企画販売	66.01%	連結子会社
クロスフィニティ 	SEO関連事業並びにメディアコンサルティング事業	90.00%	連結子会社
ソウルダウト  <small>ベンチャー専業のネット販促ポータル</small>	中堅・ベンチャー企業向け広告代理	100.00%	連結子会社
エスワンオーインタラクティブ 	トレーディングデスク事業	100.00%	連結子会社
スキルアップ・ビデオテクノロジーズ  <small>VIDEO PLATFORM & INTEGRATION</small>	デジタルコンテンツ配信プラットフォームの提供事業	90.00%	連結子会社
コネクトム  <small>Innovating Omni Channel</small>	オムニチャネルソリューション事業	100.00%	連結子会社
サーチライフ 	ネット広告事業支援 (運用代行、教育、事業コンサルティング)	(80.00%)	連結子会社
ライトアップ 	インターネット関連業務全般	40.00%	連結子会社
デジミホ  <small>Do something unexpected.</small>	WEBマーケティングコンサル及びコミュニケーションメディア事業	40.00%	連結子会社
グルーパー 	スマートデバイスのネイティブ広告事業及びメディア (支援含む) 事業	100.00%	連結子会社
Platform ID  <small>Open Data Platform Service</small>	データベース関連事業	51.00%	連結子会社
Consumer first 	データ解析プラットフォーム「C-Finder」を活用したデータ分析解析事業	100.00%	連結子会社
マルチメディア・スクール・ウェーブ 	IT-Web系に特化した技術者育成事業	(100.00%)	連結子会社
eMFORCE  <small>The Task Force of eMarketing</small>	韓国でのネット広告代理	90.58%	連結子会社
OPT America 	米国におけるコンサルティング事業、投資・アライアンス事業	100.00%	連結子会社
glocom 	インターネット広告運用事業	51.00%	連結子会社

※カッコ内は間接保有比率



e-marketing company

株式会社オプト
東証一部：2389

<http://www.opt.ne.jp/>

**IRに関するお問い合わせ・各種取材のお申し込みは、
計数サービス本部・モニタリングサービス部までお願い致します。**

TEL：03-5745-3611／03-5745-3636

ir_info@opt.ne.jp

<注意事項>

スライドに記載されている、株式会社オプトの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、これら業績見通しとは異なる結果があることをご了承ください。